

## II 単体における事業年度の開示事項

### 1. 自己資本の構成に関する事項

#### 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成19年3月期	平成20年3月期
基本的項目 (Tier1)	資本金	49,364	64,365
	うち非累積的永久優先株		15,000
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	33,126	2
	その他資本剰余金	0	10,283
	利益準備金	682	
	その他利益剰余金	18,175	
	その他		
	自己株式( )	173	185
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )	1,683	12
	その他有価証券の評価差損( )		7,570
	新株予約権		
	営業権相当額( )		
のれん相当額( )			
企業結合により計上される無形固定資産相当額( )			
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )	815	755	
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)			
繰延税金資産の控除金額( )			
計 (A)	98,677	66,127	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額			
一般貸倒引当金	7,945	7,405	
負債性資本調達手段等	50,605	62,636	
うち永久劣後債務		22,000	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	50,605	40,636	
計 (B)	58,550	70,042	
うち自己資本への算入額 (C)	57,283	62,469	
控除項目 (C)	1,143	1,123	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	154,817	127,473	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,167,119	1,084,394
	オフ・バランス取引等項目	30,718	27,370
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,197,837	1,111,764
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%) (F)	73,375	73,158
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,870	5,852
	計(E) + (F) (H)	1,271,213	1,184,923
総所要自己資本の額 (H) × 4%	50,848	47,396	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) ÷ (H) × 100	12.17%	10.75%	
(参考) Tier1比率 = (A) ÷ (H) × 100	7.76%	5.58%	

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。  
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト (%)	平成19年3月期	平成20年3月期
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0		
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0		
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100		
4. 国際決済銀行等向け	0		
5. 我が国の地方公共団体向け	0		
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	4	
7. 国際開発銀行向け	0~100		
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	184	118
9. 地方三公社向け	20	26	8
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	442	159
11. 法人等向け	20~100	20,656	19,265
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	5,485	5,707
13. 抵当権付住宅ローン	35	5,683	5,682
14. 不動産取得等事業向け	100	3,645	3,874
15. 三月以上延滞等	50~150	870	718
16. 取立未済手形	20		
17. 信用保証協会等による保証付	10	452	446
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10		
19. 出資等	100	6,931	4,631
20. 上記以外	100	2,131	2,617
21. 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	54	54
22. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	92	91
23. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産		21	
合 計		46,684	43,375

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛目(%)	平成19年3月期	平成20年3月期
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0		
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	141	148
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	8	2
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	1	1
5. NIF又はRUF	50 75		
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	165	117
7. 内部格付手法におけるコミットメント	75		
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	681	641
(うち借入金の保証)	100	632	565
(うち有価証券の保証)	100		
(うち手形引受)	100		
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100		
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100		
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)			
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100		
控除額( )			
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	11	
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	90	179
12. 派生商品取引		128	3
(1) 外為関連取引		3	3
(2) 金利関連取引		0	
(3) 金関連取引			
(4) 株式関連取引		124	
(5) 貴金属(金を除く)関連取引			
(6) その他のコモディティ関連取引			
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)		0	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果( )			
13. 長期決済期間取引			
14. 未決済取引			
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100		
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100		
合 計		1,228	1,094

ロ. オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額	5,870	5,852
うち基礎的指標手法	5,870	5,852
うち粗利益配分手法		
うち先進的計測手法		

### 3.信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）  
（単位：百万円）

	平成19年3月期					三月以上延滞 エクスポ ージャー
	信用リスクエクスポージャー-期末残高			信用リスクエク ポージャー-期末残高		
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引等	債券	デリバティブ取引	その他		
国内計	1,940,487	1,522,475	417,670	342		17,511
国外計	296,650	992	295,658			
地域別合計	2,237,138	1,523,467	713,328	342	414,961	17,511
製造業	178,307	175,917	2,386	2		1,227
農業	3,233	3,233				7
林業	301	301				
漁業						
鉱業	105	105				
建設業	63,476	63,376	99			1,943
電気・ガス・熱供給・水道業	2,765	2,765				0
情報通信業	4,439	4,340	99			7
運輸業	44,497	43,339	1,158			393
卸・小売業	134,915	134,430	480	3		742
金融・保険業	143,166	90,129	52,701	334		
不動産業	289,101	289,101				4,872
各種サービス業	136,993	136,942	49	0		7,107
国・地方公共団体	755,107	98,757	656,350			
個人	480,726	480,726		0		1,209
その他						
業種別合計	2,237,138	1,523,467	713,328	342	414,961	17,511
1年以下	489,765	423,598	65,825	342		3,892
1年超3年以下	291,597	137,512	154,084			1,183
3年超5年以下	119,354	115,050	4,303			373
5年超7年以下	81,606	81,507	99			275
7年超10年以下	486,008	95,232	390,776			229
10年超	753,803	655,564	98,238			1,149
期間の定めのないもの	15,001	15,001				10,406
残存期間別合計	2,237,138	1,523,467	713,328	342	414,961	17,511

（単位：百万円）

	平成20年3月期					三月以上延滞 エクスポ ージャー
	信用リスクエクスポージャー-期末残高			信用リスクエク ポージャー-期末残高		
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引等	債券	デリバティブ取引	その他		
国内計	1,817,455	1,597,581	219,613	259		15,064
国外計	2,802	2,788		14		
地域別合計	1,820,257	1,600,369	219,613	274	1,089,773	15,064
製造業	161,686	160,391	1,283	12		859
農業	1,798	1,798				0
林業	200	200				
漁業						
鉱業	138	138				
建設業	60,269	60,169	99			1,006
電気・ガス・熱供給・水道業	2,718	2,718				
情報通信業	4,195	4,095	100			17
運輸業	44,126	44,126				385
卸・小売業	124,688	124,225	450	12		950
金融・保険業	102,076	85,982	15,844	248		
不動産業	288,748	288,748				4,797
各種サービス業	135,109	135,059	49	0		5,919
国・地方公共団体	404,306	203,019	201,286			
個人	484,950	484,950				1,126
その他	5,244	4,744	499			
業種別合計	1,820,257	1,600,369	219,613	274	1,089,773	15,064
1年以下	498,185	473,454	24,455	274		2,562
1年超3年以下	203,353	136,465	66,887			326
3年超5年以下	128,494	119,534	8,959			487
5年超7年以下	94,828	94,783	44			364
7年超10年以下	196,232	101,435	94,797			124
10年超	684,035	659,566	24,468			1,316
期間の定めのないもの	15,128	15,128				9,882
残存期間別合計	1,820,257	1,600,369	219,613	274	1,089,773	15,064

（注）1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

3. 投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

□．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	12,255	12,654	12,255	12,654	12,654	7,440	12,654	7,440
個別貸倒引当金	1,075	1,426	1,075	1,426	1,426	7,155	1,426	7,155
特定海外債権引当勘定								
合計	13,330	14,081	13,330	14,081	14,081	14,596	14,081	14,596

八．個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	個別貸倒引当金				個別貸倒引当金			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内計	1,075	1,426	1,075	1,426	1,426	7,155	1,426	7,155
国外計								
地域別合計	1,075	1,426	1,075	1,426	1,426	7,155	1,426	7,155
製造業	36	87	36	87	87	50	87	50
農業	1		1					
林業	1		1					
漁業								
鉱業								
建設業	257	10	257	10	10	242	10	242
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業	2		2					
運輸業	15		15			4		4
卸・小売業	56	966	56	966	966	750	966	750
金融・保険業								
不動産業	246	79	246	79	79	2,744	79	2,744
各種サービス業	422	268	422	268	268	3,222	268	3,222
国・地方公共団体								
個人	34	13	34	13	13	142	13	142
その他								
業種別合計	1,075	1,426	1,075	1,426	1,426	7,155	1,426	7,155

二．業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	456	359
農業	30	
林業	19	
漁業		
鉱業		
建設業	122	1,367
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業		
運輸業	8	3
卸・小売業	1,289	1,271
金融・保険業		
不動産業	355	5,049
各種サービス業	477	1,559
国・地方公共団体		
個人	188	98
その他		
業種別合計	2,948	9,710

ホ．標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額 (単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%		808,495		856,486
10%		161,052		141,655
20%	12,226	55,119	11,699	41,430
35%		405,772		405,882
50%	24,289	9,996	35,335	11,041
75%		179,488		190,521
100%	45,858	705,945	43,605	665,909
150%	300	11,453	252	9,324
350%				
自己資本控除		719		719
合計	82,674	2,338,043	90,892	2,322,970

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2. 投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

#### 4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成19年3月期	平成20年3月期
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
現金及び自行預金	315,465	371,205
金		
適格債券		204,914
適格株式	9,621	3,955
適格投資信託		
適格金融資産担保合計	325,086	580,076
適格保証	139,684	133,547
適格クレジット・デリバティブ		
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	139,684	133,547

(注) 投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(注) 投資信託等の所謂ファンドに含まれる派生商品取引については内訳ごとの把握が困難であるため、下記記載の各項目の計数から除いております。

### イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ及びオプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は平成19年3月期は11百万円、平成20年3月期は46百万円であります。

### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

法的に有効なネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	342	274
外国為替関連取引及び金関連取引	342	274
金利関連取引		
株式関連取引		
貴金属関連取引(金関連取引を除く)		
その他のコモディティ関連取引		
クレジット・デリバティブ		
合計	342	274

(注) 原契約期間が5営業日以内の場合の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

### ニ. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額

(単位: 百万円)

担保の種類	平成19年3月期	平成20年3月期
国債		
地方債		
社債		
株式		
合計		

### ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位: 百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	342	274
外国為替関連取引及び金関連取引	342	274
金利関連取引		
株式関連取引		
貴金属関連取引(金関連取引を除く)		
その他のコモディティ関連取引		
クレジット・デリバティブ		
合計	342	274

(注) 原契約期間が5営業日以内の場合の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

へ．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	プロテクション購入	プロテクション提供	プロテクション購入	プロテクション提供
トータル・リターン・スワップ				
クレジット・デフォルト・スワップ				
合 計				

ト．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成19年3月期	平成20年3月期

## 6.証券化エクスポージャーに関する事項

イ．銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額等

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権	17,540	15,250
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合 計	17,540	15,250

合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権		
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合 計		

三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	41			
自動車ローン債権				
クレジットカード与信				
リース債権				
事業者向け貸出				
合 計	41			

## 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権	3,467	3,467
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合 計	3,467	3,467

## 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%				
20%				
50%	2,748	54	2,748	54
100%				
自己資本控除	719	719	719	719
合 計	3,467	774	3,467	774

## 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権	815	755
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合 計	815	755

## 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権	719	719
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合 計	719	719



当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

(平成19年3月期)

証券の名称	IBKトラストA - 1号優先受益権	IBKトラストA - 2号優先受益権	IBKトラストA - 4号優先受益権	IBKトラストB号優先受益権
格付 (格付機関)	AAA(JCR) Aaa(Moody's)	AAA(JCR) Aaa(Moody's)	AAA(JCR) Aa1(Moody's)	A - (JCR)
発行金額 (億円)	80	81	0.97	27.48
通貨	日本円	日本円	日本円	日本円
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権	住宅ローン債権	住宅ローン債権
発行月	平成18年6月(注1)	平成18年6月(注1)	平成18年6月(注1)	平成18年6月
法定最終償還月	平成46年3月	平成46年3月	平成46年3月	平成46年3月
クーポンタイプ (固定/変動)	固定	固定	実績配当(注2)	固定

(注) 1. A - 1号、A - 2号、A - 4号の各優先受益権は、当初A号優先受益権として発行した優先受益権を平成18年9月に分割したものであります。  
 2. A - 4号優先受益権の配当は、当初のA号優先受益権予定配当額からA - 1号ならびにA - 2号優先受益権予定配当額を差し引いた金額であります。

(平成20年3月期)

該当ありません。

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

(単位: 百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権	1,450	
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
合 計	1,450	

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

平成19年3月期、平成20年3月期とも該当ありません。

ロ．銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権	4,490	3,948
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
手形債権		10
非日系企業向け貸出	7,000	7,016
不動産	423	400
ファンドに含まれる額(注)	80	18
合 計	11,994	11,394

(注) 当行が保有する投資信託等所謂ファンドに含まれる原資産の種類が不明な証券化エクスポージャーの額です。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%				
20%	11,490	91	10,975	87
50%				
100%				
ファンドに含まれる証券化エクスポージャー(平均20%)	80	0	18	0
自己資本控除	423	423	400	400
合 計	11,994	516	11,394	488

自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
住宅ローン債権		
自動車ローン債権		
クレジットカード与信		
リース債権		
事業者向け貸出		
不動産	423	400
合 計	423	400

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

平成19年3月期、平成20年3月期とも該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ．貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	96,609		61,558	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,046		4,740	
合計	98,656	98,656	66,299	66,299

(注) 投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	4,089	2,187
関連法人等	4	4
合計	4,093	2,191

ロ．出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
売却損益額	14,784	7,589
償却額	921	22,557

ハ．貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は、平成19年3月期は42,456百万円、平成20年3月期は9,829百万円であります。

ただし、当該評価損益の額には、投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャー以外の評価損益が含まれております。

ニ．貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

平成19年3月期、平成20年3月期とも該当ありません。

## 8. 金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
有価証券 (VaR：信頼区間99%、保有期間1月、観測期間1年)	7,265	1,892
有価証券以外 (保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントタイル値 と99パーセントタイル値による金利ショック)	3,976	4,590